

【課題】
(岩手県の課題)
 ① 人口減少⇒地域の衰退
 ・特に被災した沿岸部、過疎化の県北部が深刻
 ② 地域消費人口の減少⇒地域産業の縮小
 ・経営者の高齢化と経営難による廃業が拡大
(県内企業の課題)
 ① 生産コストの高騰で利益を圧迫
 ② 地域の顧客・取引先が減少
 ③ 深刻な人材不足
 ④ 経営難で事業承継が困難
(これまでの支援の課題)
 ① ものづくり企業以外の産業支援は不十分
 ② 商品開発・販路開拓に取り組む企業の拡大が必要
 ③ アナログ経営の中小企業は若者人材確保が困難
 ④ 事業承継の前に経営改革。
 起業の成功には取引先・顧客確保が重要。

【目的】
 ① 当センターはこれまで自動車・半導体・医療機器メーカーの部品調達などの取引拡大や技術革新に注力し実績を挙げて来た。
 これに加え、地域の資源を活用し地域を支える水産加工・食品加工・縫製・関連サービス等の中小企業の再生と発展を強力に支援していく。
 ② その発展のカギはICTを活用したデジタル経営であり、IoT導入を視野に入れた生産性向上。
 ③ さらに地域を飛び出し展開できる商品づくりと営業・販売力。
 ④ これらを担う後継者・人材・起業家を総合的に育成していくため、ものづくり企業支援で培った当センターのネットワーク構築力と行動力で伴奏支援していく。

【県施策との連携・親和性】
 ① 人口減少の抑制は県の最重要課題であり、そのため、人材の定着と受け皿となる地域の産業振興を施策として打ち出している。
 ② 東日本大震災からの復興は岩手の悲願であり、沿岸の産業復興を目指している。
 ③ 第4次産業革命の到来をチャンスにとらえ、県内の様々な分野での活用を目指している。
 ④ 若者や女性の活躍と併せ、ベンチャー企業育成を改めて産業再生のキーワードに掲げ、民間経営者を巻き込み、新たな起業支援を来年度（R2）本格的に取り組むこととしている。

【本事業の内容】

(1) 生産性向上支援

ICT活用・IoT導入セミナー
 ↓
 生産性向上に向けた現場ワークショップ（専門家派遣）
 ↓
 生産性向上に向けたモデル企業重点支援（専門家派遣・実証試験）
 ↓
 導入支援（IT・ものづくり補助・設備貸与活用）

① ものづくり企業の実践例を踏まえ、まずはICT・IoTのメリットを理解し、自社の意欲を喚起
 ② 現場で企業の課題を専門家に抽出していただき、解決方法を経営者・社員と議論
 ③ 上記の企業からモデル企業を選び、試験的な実証試験を行い、その結果を公開
 ④ 本格的な導入・活用に向け、継続してフォローアップ

(2) 営業・販売力強化支援

企業及び商品の販売コンセプトづくり研修会
 ↓
 商品開発・販売流通ノウハウ指導（専門家派遣）
 ↓
 展示会・商談会を通じた実践ノウハウ指導
 ↓
 県外関連企業とのネットワーク強化支援

① 企業の強みから商品・販売の戦略づくりを理解し、意欲を喚起
 ② 意欲的な企業の経営者・社員を巻き込み、商品開発や販売にチャレンジ（既存の補助金も活用）
 ③ 展示会・商談会の機会を重ね、取引先のニーズ把握など実践で伴奏支援
 ④ 一過性の取引から継続的な取引に進化させるため、共同提案型の関係構築に向け継続支援

(3) 起業・後継人材支援

起業や外注情報を提供する支援拠点を開設
 ↓
 企業ニーズに沿ったICT活用・IoT導入・販促ツール作成技術の集中講座
 ↓
 県外ベンチャー経営者との交流会でネットワーク強化
 ↓
 ノウハウ活用に向け業務受注機会を提供

① 各支援事業等を一元的に提供できる拠点を開設（盛岡アイーナ）
 ② 経営者や社員のほか、学生・フリース・起業希望者を対象に、仕事で使えるICT活用等技術を集中的に実施（その他ノウハウは既存事業支援）
 ③ 県外ベンチャー若手社長との交流を通じて意識改革とネットワークを広げ仕事にもつなげる。
 ④ センターが定期的取引マッチングや外注業務の斡旋を行い、起業事業者等の継続発展をフォロー。

【成果目標】

【1】生産向上支援
 ① セミナー参加企業 50社
 ② 専門家派遣企業 20社
 ③ モデル効果実証企業 3社

【2】営業・販売力強化支援
 ① 研修会参加企業 100社
 ② 専門家派遣企業 20社
 ③ 展示会・商談会支援企業 50社

【3】起業・後継人材支援（のべ件数）
 ① 拠点活用件数 1000件
 ② ICTスキル集中講座受講 30人
 ③ ベンチャー社長交流参加 300人

【波及効果】

【1】生産向上支援
 ① ものづくり企業以外のICT活用・IoT導入等が進み、筋肉質でスピード感のある企業が拡大
 ② デジタル企業への若者人材の確保・定着を拡大

【2】営業・販売力強化支援
 ① 外に打って出る県内企業が拡大
 ② 他企業との対等な連携が拡大

【3】起業・後継人材支援
 ① ICT活用人材を拡大
 ② 県内外企業との連携による在宅ワークや起業など拡大
 ③ 県内各地の産業を活性化

【将来の支援目標】

【1】生産向上支援
 ICT活用・IoT導入企業 100社

【2】営業・販売力強化支援
 商品化・販路拡大企業 200社

【3】起業・後継人材支援
 新規起業 30件